

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【米国経済について】

米国経済は単に一国経済ではなく、世界経済に大きな影響を与え、就中、我が日本経済には多大なる影響を与えることは、現状の世界経済の秩序の中では言うまでもありません。

従って、私たちはその米国経済の動向には、一挙手一投足に亘って、注意深く眺め分析していく必要があると思います。

こうした中、米国の中央銀行にあたる連邦準備制度理事会（FRB）は、先般、地区連銀景況報告（ベージュブック）を発表しました。

本年8月下旬から10月初めにかけての米国経済の状況について、このベージュブックは、「大半の地区で、わずか、あるいは緩やかに拡大を続けた。」との見方を示しています。

FRBはこうした景気動向分析を基にして、来たる11月1～2日に金融政策を決める連邦公開市場委員会（FOMC）を開くこととされていますが、米国にとっては本年最大のビッグイベントである、11月8日に投開票が予定されている米大統領選があり、その直前でもあることから、政局への影響が出るかもしれないので、これを慮って、FRBは、追加利上げを見送るであろうとの見方が金融市場では大勢となっています。

私も基本的にはこうした見方に賛成であります。

一方、このベージュブックと題する報告書では、米国の労働市場について、雇用の増加や賃金の上昇が見られているとした上で、

「人手が不足気味の引き締まった状態が、労働市場には見られている。」ともコメントしています。

これに関しては、FRBは、現行の政策目標の中に、「雇用の最大化」を掲げていることから、政策目標の達成に向かってきちんと景気動向が追いついてきていることを内外に示していると思われる、政策効果が出ていることを強調するような内容となっています。

即ち、こうした労働市場の堅調さは、FRBが意識している利上げを推進する上では好材料となります。

そして、「サプライズ」を志向しやすい金融当局者にとっては、更に、「利上げによる金融市場の健全化に向けた姿勢を貫いている鉄の指導者・イエレンFRB議長」にとっては、こうした実態は、追い風となり、「近い将来の利上げ」ももしかするとあり得るのではないかとのイメージも持たせます。

そして、その際には、日米金融当局が、「政策連携」をして、「米国の利上げに合わせた日本のマイナス金利幅のさらなる拡大」を近い時期に協調して実施してくる可能性もありましょう。

サプライズがお好きなような日銀・黒田総裁であれば、こうした動きもあり得るのではないかとの見方があります。

また、その際には、先進国の株式市場さえ少し安定していれば、

「金利差を意識した円安・米ドル高の進展」

に再び市場は転じる可能性もあると私は見えています。

いずれにしても、今後も、不透明な金融市場の動きを、詳細に、きめ細かく眺めていく必要があります。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾の蔡英文政権が2025年に「原発ゼロ」にすることを決め、行政院は、再生エネルギー事業への民間参画を促す電気事業法の改正案を閣議決定した。

この原案を見ると、太陽光と風力発電を中心に再生エネの割合を20%まで高めることを目指すとしている。

また、こうした台湾の動きは、日本の東日本大震災後の反原発の台湾国民の民意を受けたもので、改正案は近く立法院で審議に入り、年内の可決を目指すとされている。

こうしたことから見ると、台湾の日本製品、特に食品に対する厳しい見方は、今後も続くとも見ておきたい。

いずれにしても、今後の動向をフォローしたい。

[中国]

中国共産党の重要会議となっている第18期中央委員会第6回全体会議（6中全会）が、北京で開幕した。

習近平指導部はこれまでに黨員ら101万人を規律違反で処分しており、「反腐敗」を一つの政策方向性に掲げてきており、今後は更に共産党の規律強化を徹底し、習近平総書記・国家主席の権力基盤を強めていく動きに出ると見られている。

党指導部人事がある来年秋の党大会に向け、習総書記の権威を高める動きも活発化しているとも見られている。

更に、今回の会議では、習近平総書記・国家主席は、毛沢東氏や鄧小平氏らと同様、「核心」と言う名称を付与され、共産党指導部の中でも更に「別格」的存在となったことから、

「習近平体制の足元は固まった。」

との見方も出てきており、筆者も基本的にはそうした見方をしている。

但し、一部にはまだ、江沢民派と一部人民解放軍の中には習体制に不満を持つ勢力がいるとの声もあり、今回の6中全会の動きに対する反主流派の動向、そして人民解放軍の動きなどフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. タイ情勢について
2. パキスタン情勢について
3. インド・タタグループの動向について
4. 日比関係について
5. 日台関係について
6. 中国本土、海軍力について

7. 中朝貿易について

—今週のニュース—

1. タイ情勢について

タイのプミポン国王の追悼イベントが、首都バンコクの王宮周辺で開催されている。

全国から集まった国民が国王賛歌を合唱し、在位70年に及んだ「国父」を偲ぶといった追悼イベントが続いている。

また、最初の追悼イベントでは、国軍によると、参加者は約17万7000人に上ったとされている。

こうした状況を見てもプミポン国王の威厳が感じられ、「ポスト・プミポン国王」の難しさが感じられ、今後の動向をフォローしたい。

2. パキスタン情勢について

パキスタン西部のクエッタでは、警察学校が武装集団に襲撃され、地元州政府などによると、少なくとも61人が死亡、117人がけがをするという大きな事件が発生している。

そして、この事件に対して、過激派組織「IS」の支部が犯行声明を出している。

モスル攻撃などISのイラクに於ける活動範囲が狭まる中、IS勢力は南アジアやアフリカも含めた各地での活動を更に活発化させる危険性がある。

今後の動向をフォローしたい

3. インド・タタグループ動向について

インド財界では、各州に存在するリーダー的な財閥がビジネス活動の中核的存在となっており、その中でもタタグループはインド最大の有名な財閥企業グループである。

そのタタグループでは、経営陣の対立が見られ、今般、会長が事実上解任されたと見られる事態となっている。

即ち、タタグループの中心的企业であるタタ・サンズは、サイラス・ミストリー会長の退任を発表したことから、こうした見方が広がっているものである。

そして、暫定会長に創業家一族のラタン・タタ前会長が指名されており、新会長は、選考委員会でも4か月以内に選任する予定となっている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 日比関係について

日本の安倍首相と来日したフィリピンのドゥテルテ大統領の首脳会談が、首相官邸で行われた。

ドゥテルテ大統領は会談の冒頭、中国本土が領有権を主張する南シナ海の問題に関連し、「法の支配をもとに平和に問題を解決したいと思っている。

我々は常に日本の側に立つつもりである。」

とコメントしている。

ドゥテルテ大統領のコメントはそのニュアンスがしばしば変わることもあり、今後の動向をフォローしたい。

5. 日台関係について

台湾政府・外交部は、海洋問題を巡る日台協力の初の枠組みとなる「海洋協力対話」を東京都内で開催すると発表した。

こうした新たな対話の枠組みは、東シナ海や南シナ海で活発化する中国本土の海洋進出を踏まえ、日台が連携を深める狙いもあるとされている。

今後の動向をフォローしたい。

6. 中国本土、海軍力について

中国本土政府・国防부는、定例記者会見に於いて、遼寧省大連で建造している中国本土初の国産空母について、船体部の組み立てが既に完了したことを明らかにしている。

中国本土は、南シナ海での海洋進出を早め、事実上の領土拡大を推進しており、そうした中、国産の空母を建造したことは、明らかに中国本土の海軍力増強が進展していることの表れとなろう。

今後の動向をフォローしたい。

7. 中朝貿易について

中朝関係は国際社会の中では、相対的には緊密であると見られている。

こうした中、中国本土と北朝鮮の本年9月の貿易総額が前月から約2割近く減少したことが中国本土の税関当局が公開した統計資料で判明した。

北朝鮮が9月に行った5度目の核実験や、北朝鮮の制裁逃れに関わったとされる貿易会社に対する当局の調査が影響したと見られている。

即ち、中国本土・税関当局の統計によると、9月の中朝間の貿易総額は約5億2,038万米ドルと、前月の約6億2,829万米ドルから大きく減少している。

そして、中国本土の輸入の落ち込みが目立っている。

前年同月比では1.1%の減少となった。

今後の動向をフォローしたい。

【**韓国**】

—今週の韓国—

米国のカーター国防長官と韓国の韓国防相による安全保障協議が先般、ワシントンで行われた。

この協議では、北朝鮮の核・ミサイル開発が急速に進むなか、米国の核の傘を含む「拡大抑止」などについて議論されたと伝えられている。

そして、この協議終了後の記者会見で韓国防相は、「米戦略兵器の配備を含めて今後検討されるだろう。」

ともコメントした。

韓国国内に出てきている韓国自身の核武装化を回避する為には、米国の核の傘の下に入るというのも一策であろうが、中国本土の否定的な反応が出ることも予想される。

今後の動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 対中輸出動向について
2. 韓国電力、中東ビジネスについて
3. 構造調整について

4. LG電子、OLEDに対する評価について
5. 大統領任期について
6. 防衛産業動向について
7. SKハイニックス、業況について
8. 現代自動車、業況について
9. ポスコ、業況について
10. LG電子、業況について
11. 三星電子、投資計画について
12. 日韓防衛協力について

—今週のニュース—

1. 対中輸出動向について

韓国は、本年10月に入っても対中輸出が不況えとなっており、16カ月連続の減少を記録する見通しとなっている。

即ち、韓国政府・関税庁によると、本年10月1日から20日までの対中輸出額は前年同期対比9.7%減少している。

本年9月も109億6,148万米ドルと9.0%減少し、15カ月連続の下落となっているが、今月も同様の傾向が続いている。

また、これにより、同期間で中国本土が韓国の輸出全体に占める割合は昨年26.0%から本年は24.7%まで落ち込んでいる。

対中輸出黒字額も本年7～9月期は97億8,781万米ドルとなり、黒字幅が大きかった2013年10～12月期の172億9,628万米ドルと比べると約半分となっている。

対中輸出が不審な原因は、

「世界の景気の減速というマクロ的要因に加え、中国本土が徐々に自国産の割合を高め、産業構造を変えつつあるというミクロ的要因が合わさった結果である。」

と韓国国内では分析されている。

中国本土は昨年、「中国製造2025」を発表し、製造業分野の基礎技術支援などに拍車を掛けている。

こうした中、ポリエステル繊維やペットボトルの原料であるテレフタル酸(TPA)は対中輸出が2010年の316万トンから昨年は67万トンと5分の1になり、電球の輸出は同期間に2億6,000万米ドルから2,000万米ドルに、乗用車は15億6,000万米ドルから9億3,000万米ドルに減少したと言ったことから、こうした原因分析がなされているのである。

本年9月の輸出は更に、主力品目である半導体・フラットパネルディスプレイ・無線通信機器が最大で44%という減少幅を記録し、悪化している。

今後の動向をフォローしたい。

2. 韓国電力、中東ビジネスについて

公営企業である韓国電力公社は、アラブ首長国連邦(UAE)で原子力発電所の建設を受注したのに続き、原発で運営管理を受託し、電力を60年間にわたり販売する契約をエミレーツ原子力公社(CNEC)と締結したと発表している。

これにより、54兆ウォンの販売収入が見込まれ、貴重な外貨収入源となる見込みである。

また、韓国電力は原発建設事業の受注額 1 8 6 億米ドルに加え、追加収益を得ることになる。注目したい。

3. 構造調整について

韓国政府に対する国際機関の構造調整要請は強まっている。

韓国の経済発展には構造調整は不可欠であるとの見方が改めて強まっているということでもある。

こうした中、国際通貨基金（IMF）は、韓国が造船・海運業の構造調整で総額 3 1 兆ウォンの費用を負担することになると分析している。

そして、IMFは、

「企業負債構造調整の効果と費用：韓国のための試算」

と題する報告書で、

「構造調整効果が上がれば、今後 1 0 年で費用を取り戻すことができる」

ともコメントしている。

今後の韓国政府の対応などを含めて、動向をフォローしたい。

4. LG 電子、OLED に対する評価について

韓国有数企業の一つである LG 電子の 6 5 インチ有機発光ダイオード（OLED）テレビが米国の消費者評価雑誌「コンシューマー・リポート」から過去最高となる 8 5 点の評点を受け、トップに選ばれたと、韓国トップ紙である朝鮮日報は報道している。

この記事によると、同誌は、

「LG 電子の OLED テレビは画質が優れ、画面の視野角のひずみも生じない。

これといった弱点が見当たらない製品である。」

と評しているとのことである。

注目しておきたい。

5. 大統領任期について

韓国の朴大統領は、韓国国会に於いて 2 0 1 7 年度予算案に関する施政方針演説を行った中、1 期 5 年に限定している大統領を再選可能にする憲法改正を 2 0 1 8 年 2 月の任期末までに目指す意向を初めて示唆した。

韓国では、大統領任期が終了すると次期政権が前政権の行ってきたことを否定し、その都度、社会が混乱するといった傾向が見られているが、大統領再選が認められるようになれば、こうした不安定はなくなるかもしれない。

しかし、一方で、権限が強い大統領職の再選が認められれば、不正や腐敗が拡大するといった危険性も出よう。

韓国国内の議論を中心に、今後の動向をフォローしたい。

6. 防衛産業動向について

現在の韓国政府は、防衛産業を有望成長産業と位置づけ国家的な支援を強化する姿勢を鮮明にしてきている。

こうした中、韓国有数企業の一つである現代重工業は、フィリピン国防省から 2, 6 0 0 トン級

護衛艦2隻を受注したと発表している。

その契約額は3,700億ウォン相当と見られている。

今回受注した護衛艦は全長107隻、幅12メートルの多目的戦闘艦で、航続距離は最長4,500海里となっている。

今後の動向をフォローしたい。

7. SKハイニックス、業況について

韓国の半導体大手であるSKハイニックスは、本年7～9月期の売上高が4兆2,436億ウォン、営業利益が7,260億ウォンとなったと発表した。

これは、前年同期対比で見ると、売上高では13.8%減、営業利益は47.5%減と減収減益となっているが、半導体メモリー価格の上昇が追い風となり、前期対比では売上高が7.7%、営業利益が60.3%増加しており、回復傾向は見られているという状況を示す数字である。

そして、前期対比で売り上げが増加した要因には、モバイル新製品の発売とパソコン需要などでメモリー市場の状況が改善されたことなどが挙げられている。

今後の動向をフォローしたい。

8. 現代自動車、業況について

韓国の主要企業である現代自動車が発表した本年7～9月期連結決算によると、営業利益は1兆681億ウォンとなり、前年同期対比29.0%減少している。

また、売上高は同5.7%減の2兆837億ウォン、営業利益率は同2.4ポイント下落し4.8%となったと報告されている。

労働ストによる影響が出たと見ておきたい。

9. ポスコ、業況について

韓国鉄鋼最大手のポスコが発表した連結決算によると、営業利益は前年同期対比58.7%増の1兆343億ウォンとなっている。

四半期ベースの営業利益が1兆ウォンを突破するのは4年ぶりとなる。

また、これは9,000億ウォン程度という証券業界の予想を大幅に上回る業績となっている。売上高は1兆7,476億ウォンであり、前年同期対比8.9%、前期対比で0.9%、それぞれ減少している。

海外の鉄鋼関連法人の好調が利益を押し上げていると報告されている。

即ち、海外鉄鋼法人の営業利益は総額1,323億ウォンで、前期に比べ1,148%の大幅増となったことが背景の一つとなっていると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

10. LG電子、業況について

韓国有数企業の一つであるLG電子は本年7～9月期連結決算の部門別損益を発表し、テレビ・オーディオ部門では過去最高の営業利益を計上した一方、スマートフォン部門では赤字幅が拡大したと発表している。

そして、本年7～9月期の全体の営業利益は前年同期対比3.7%減の2,832億ウォン、売上高は5.7%減の1兆2,242億ウォンとなっている。

部門別では、テレビ・オーディオ事業を手掛けるホーム・エンターテインメント（HE）事業本部は営業利益が3, 815億ウォンとなっている。

今後の動向をフォローしたい。

1 1. 三星電子、投資計画について

韓国トップ企業である三星電子は本年、過去最大規模となる27兆ウォン超の設備投資を実施すると発表した。

その計画を見ると、これまで最大規模だった昨年を約6%上回る投資額となる。

年初から第3四半期（7～9月期）までに14兆7,000億ウォンを既に投資しており、第4四半期（10～12月）だけで9月までとほぼ同額の12兆3,000億ウォンを投資することになる。

こうした動向を見て、韓国国内では、三星電子が第4四半期以降の景気について明るい見通しを持っていることの表れであるとの見方も出ている。

今後の動向をフォローしたい。

1 2. 日韓防衛協力について

韓国政府は本年年内にも、日韓の防衛情報を共有する基礎となる「軍事情報包括保護協定（G S O M I A）」を締結する方針を固めたと見られている。

韓国政府関係者は、北朝鮮の核・ミサイルの脅威が現実となる中、日韓の防衛協力強化が不可欠と判断したとのコメントを示唆している。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

私は、経済的な発展は必ずしも人々を幸せにしているとは考えていません。

しかし、人としては、

「昨日より今日、今日より明日と、良い生活をしたい。その為のベースとなる経済的な発展は不可欠である。」

と考えるのは自然であるとも考えています。

そして、その人間社会の経済的発展を飛躍的に促進したのは「産業革命」と言えましょう。

この、「産業革命 Industrial Revolution」は、私たちが教科書で習ったとおり、18世紀半ばから19世紀にかけて起こった工場制機械工業の導入による産業の変革と、それに伴う社会構造の変革に始まりました。

そして、それまで安定していた一人あたりのGDPが、この産業革命以降増加を始めたことから、経済成長は資本主義経済の中で始まったとも言え、産業革命は市民革命とともに近代の幕開けを告げる出来事であったとも定義されています。

つまり、「人類の歴史を大きく変えた一つの大きな出来事」として捉えることができます。

それから約2世紀、人類は、「第四次産業革命」を迎えていると言われています。

この第四次産業革命は、「情報技術を駆使した製造業の革新」を前提として進展している産業革命といわれ、2012年にドイツが提唱し始めました。

そして、その第四次産業革命を支える「標準」としてインダストリー4.0なるものがドイツによって提唱されたのであります。

少し、繰り返しになりますが、このインダストリー4.0（ドイツ語では Industrie 4.0）は、ドイツ政府が推進する製造業の高度化を目指す戦略的プロジェクトであり、情報技術を駆使した製造業の革新の事を指しています。

工業、特に製造業を高度にデジタル化する事により、製造業の様相を根本的に変え、マス・カスタマイゼーションを可能とし、製造コストを大幅に削減することを主眼に置いた取り組みとも言われています。

全ての機器がインターネットによってつながり、またビッグデータを駆使しながら、機械同士が連携して動く事はもとより、機械と人とが連携して動くことにより、製造現場が最適化されると想定しています。

現在ドイツの電子機器メーカーや自動車メーカー、IT・通信企業が中心となり、「スマートファクトリー」つまり「自ら考える工場」を目指して機器の開発やビッグデータの扱い・標準化について取り組んでいます。私の認識しているところでは、ドイツは水面下で、世界の工場となっている中国本土と連携し、中国本土産の工業製品にこのインダストリー4.0を当てはめ、世界に一気に広めていこうとしているように思われます。

果たして、このインダストリー4.0が世界に伝播していくのか否か、注視していきたいと思いません。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

東京丸の内では面白いイベントがたくさん開催されています。

そうした中で、最近私が強く感じいったイベントは、「触れる地球ミュージアム」というイベントです。

7月からこの10月末までの長期開催の中で、「私たちが生きている地球をもっと知ろうよ！！」でも語りかけられているように私には感じられました。

そして、「地球の将来を意識しつつ、地球人を育てたい。」とするこのイベントには、ただ、様々なものを展示する、様々なトークショーやコンサートを実施するといったものだけではなく、「不動の大地だって動いているぞ！！」

「地球温暖化の未来はこうなる。」

「人類は一日1億トンもの二酸化炭素を排出している。」

などのメッセージを見る人に与えつつ、

「水が足りないなら水を使わない都市を設計しよう。」

「21世紀のクルマの進化を考えて以いこう。」

「21世紀の人類は海に暮らすことになるぞ。」

「未来の都市は木で作っていこう。」

などといった具体的なイメージが出来る議論や考えが出来るような企画となっており、正に、「知的刺激を齎すという意味での面白いイベント」となっています。

そして、こうした展示を支える、「子ども地球教室」といったものを頻繁に開催し、私たち大人のみならず、次代を担う子供たちにもアピールするとともに質の高いイベントであったと思います。私も街中でもっともっと勉強したいと思いません。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、

平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

信用照会＝Inquiry for standing and/or financial status

ビジネスの中ではしばしば信用照会なるものが行われます。

特に、新たな大口取引を開始する際には、言うまでもなく、その相手方が信頼できる相手であるかを確認していく必要があります。

そうした際には行われるものが「信用照会」であります。

尚、照会する相手先は、企業であるか銀行となりますが、照会の典型文例としては、

「信用照会先の信用状態並びに評判について、ご教示戴ければ幸いです。」

「信用照会先の信用状態、並びに近隣・取引先間に於ける信用照会先の評判について、出来る限り詳細な情報を戴ければ幸いです。」

また、信用照会先の堅実性についてもご一報戴ければ有り難く、宜しくお願い申し上げます。

尚、戴きました情報は内密に取り扱いますのでご安心ください。」

「信用照会先に関して、その信用状態、取引ぶりなどを出来る限りの情報を内密にお知らせください。」

お知らせ戴く情報はしっかりと内密とし、貴行には何の責任もないことを理解致しております。」

といったものとなります。

信用照会＝Inquiry for standing and/or financial status

In our business manners, there is a tool called as “Inquiry for standing and/or financial status is”.

Particularly in the case we try to begin and receive a new and important deal (order) with (from) some company, needless to say, we must confirm the standing and/or financial status of the company.

And in that case, we sometimes ask the standing and/or financial status of the company to the other reliable company and/or bank.

Typical inquiry is as follows;

“We shall esteem it a high favor if you kindly give us information respecting the company’s commercial position, and the estimation in which they are held.”

“We shall be greatly obliged if you give us as detailed information as you can of the company’s financial status and general reputation they enjoy among your neighbors and correspondents. We thank you also for any information with which you can provide us as to the solidity of the company, and you can rely on such information being treated as confidential.”

“Will you please be kind enough to obtain for us in confidence all the information possible respecting the financial standing, modes of business, etc., of the company.

Any information you kindly give us will be treated as strictly confidential, and without responsibility on your esteemed bank.”

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 144. 95 (前週対比－91. 23)

台湾：1米ドル／31. 64ニュー台湾ドル (前週対比－1. 67)

日本：1米ドル／105, 24円 (前週対比－0. 28)

中国本土：1米ドル／6. 7795人民元 (前週対比－0. 7111)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：2, 019. 42 (前週対比＋17. 14)

台湾 (台北加権指数)：9, 306. 92 (前週対比＋771. 88)

日本 (日経平均指数)：17, 446. 41 (前週対比＋1, 267. 47)

中国本土 (上海B)：3, 104. 270 (前週対比＋3. 019)

以上

草の根の辻説法師を目指す
真田幸光